

町政を問う(一般質問)

Q&A 1

問 個人事業主に対するサポートについて
答 財源なども含めて今後検討していきたい



山北英二議員

高知県では人口減少対策として総額約40億円の交付金制度があり、若者定住や子育て支援などに活用されているが、町の活用状況を問う。



下村賢彦町長

この交付金を活用し、出会い・結婚支援イベント、妊婦健診の支援、産前産後のヘルパー派遣、子どもの誕生祝い品など、主に子育て

て支援事業に充てている。

山北英二議員

農業や林業、観光業などで働く個人事業主やフリーランスは雇用保険に加入できず、出産や育児の際の手当を受けられない。近年、農業やカフェ、民泊などを営む移住者や若い個人事業主が増えているが、出産後に仕事を休むと収入が減り安心して子どもを産み育てにくい状況である。本山町では、「自営業・フリーランス等育児休業支援金」制度を設け、すでに利用実績も出ていることから、本町でも同様の支援制度を検討すべきではないか。

下村賢彦町長

こうした支援は本来国が全国一律で行うべき制度であると認識しているが、本

山町の実績や県の動向も参考にしながら、財源なども含めて今後検討していきたい。

Q&A 2

問 国見山風力発電について
答 説明不足や水資源への懸念について事業者に伝える

山北英二議員

国見山周辺で計画されている風力発電事業について、この事業は発電会社JPOWER(電源開発)が計画しており、香美市・大豊町・本山町にまたがる尾根に最大12基の大型風車を建設する計画である。当初は24基であったが、希少猛禽類クマタカの生息などを理由に規模が縮小された。現在は環境アセスメントが終了し、一部で保安林解除や作業道整備の準備が進められている。

しかし、本山町では住民投票で反対が示され、現在も建設に反対する運動が続いており、約2万5千人の反対署名が県や自治体に提出されている状況である。

山北英二議員

国の制度が整うまでは、若い世代が安心して出産、育児ができるよう、町として支援策を検討すべきである。

山北英二議員

本町では小川・枯谷・馬瀬の3地区が計画内にあるが、環境アセスメントの説明会で枯谷地区は開催されておらず、地域住民への説明が不十分である。

また、環境面の懸念として、①水源への影響、②豪雨時の土砂災害、③濁水の発生、④濁水が懸念される。特に国見山周辺は中央構造線などの影響を受ける破砕帯の地質であり、大雨時には深層崩壊の危険性がある。過去には周辺地域で大雨による繁藤災害も発生し、尾根を削る工事が行われれば土砂流出や水量減少が起る可能性がある懸念する。現在でも地域では古屋川の水を農業用水や生活用水として利用しており、水源が減少すれば将来

下村賢彦町長

基本的な考え方は、昨年議会で示した嶺北香美風力発電事業への姿勢と同じであり、地域住民との共生ができる事業は推進し共生できない事業は抑制されていくと考え。一方で、この事業は8年以上前から計画され、これまで手続きや説明が行われてきた経緯もあるため、そうした過程も踏まえて判断する必要がある。また、議員が指摘した枯谷地区への説明不足や水資源への懸念については、町として事業者に伝える。

山北英二議員

地域の水源や農地を守り、将来の若い世代や移住者が農業を続けられる環境を維持することが重要であり慎重な対応を求める。

Q&A 3

問 農地バンク制度について
答 賃貸や売買実績はまだない

山北英二議員

農地バンク制度の登録状況や利用実績、町ホームページの閲覧状況を問う。



小川進 農業委員会長

この制度は令和6年度から開始され、現在は農地を貸したい登録が4件(計1

山北英二議員

4ヘクタール)、購入希望が1件ある。ホームページのアクセスは直近3カ月で64件であったが、賃貸や売買の成立はまだない。

下村賢彦町長

見やすいホームページへの見直しを検討する。

Q&A 5

問 行政のDX導入について
答 議事録作成のみ利用している

山北英二議員

住民サービス向上や業務効率化のため、行政のデジタル化(DX)を進める必要があるが、町の現状と今後の計画を問う。

※DX(デジタルトランスフォーメーション) デジタル技術を活用し、ビジネスモデルや業務プロセス、組織文化な

下村賢彦町長

DXは住民の利便性向上と行政事務の効率化を同時に実現するもので、「書かない窓口」などの導入は費用面の課題があり、AIは議事録の作成のみ利用している。

どを根本から変革し、競争優位性を確立すること。

Q&A 4

問 空き家情報等について
答 空き家情報等のホームページの見直しが必要と考える

山北英二議員

町の空き家情報や農地バンクの情報発信で利用している地図の航空写真が古い。また、ホームページが横スクロール中心でスマートフォンでは見づらい。外部サイトへのリンクがあるが、運営主体が不明確なものがある。

下村賢彦町長

空き家と農地を一体で売買する際の手続き情報等も必要であると考え。航空写真の更新やホームページの見直しが必要と考えており、空き家・農地移住情報を一体的に見られる仕組みづくりを検討する。

Q&A 6

問 山村農業実践センターについて
答 インターシッブや地域おこし協力隊の研修などに活用

山北英二議員

山村農業実践センターは施設の老朽化や雑草が目立ち、十分な活用がないと考える。設立目的と実績を問う。

下村賢彦町長

新規就農者の研修施設として整備したが、山間地域で農業を希望する人が少な

く、当初目的の利用は少ない。現在はインターシッブや地域おこし協力隊の研修などに活用しており、これまでに24名の利用があった。今後は銀不老などの栽培も含め、施設の有効活用を進める。

